

決算報告書

第 32 期

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

株式会社 川西水道サービス

兵庫県川西市滝山町17番8号

目 次

事業報告書	1～3
貸借対照表	4
損益計算書	5
販売費及び一般管理費	6
製造原価報告書	7
株主資本等変動計算書	8
個別注記表	9
監査報告書	10～11
財産目録	12

第32期 事業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

1. 事業の概要

今期は、上下水道局と当社の委託契約が見直され3年目であり、当社でも担当者会議等において、社員同士で契約に係る内容の整理をするとともに、令和8年度に向けての着実な受託業務の遂行、5年・10年後を見据えた組織のあり方などを共有することに重点を置きました。

また、上下水道局との情報交換を含めたこれまで以上の意思疎通を図ることを目的としての取り組みも行いました。

特に、上下水道局の主導で行われた「意見交換会」は、令和7年7月から月1回の実施として、各種業務に対する双方の考え方が主な議論となり、過去の内容もあわせて情報共有ができたことで、これまで当たり前のように入っていた業務遂行を見直す機会になり、社員の意識改革に大きな意義があったと感じています。

令和7年11月に大規模漏水事故がありましたが、意見交換会での情報共有していたことが大いに役立った機会であり、また、社員一人ひとりが自らの業務に「プロ意識」を持って遂行し、その中で改善すべき点は全体で議論していくなどの実践に繋げることができました。

今期の事業実績は、売上高が6億854万円で、対前年比3,943万円の増額となりました。製品製造原価が4億5,263万円で、対前年比3,192万円の増額となりました、販売費及び一般管理費は1億5,124万円で、対前年比277万円の増額となりました。

営業利益が466万円で、営業外収益176万円を合わせた結果、経常利益が642万円となりました。特別利益28万円、法人税地方税等134万円を差し引きますと、当期純利益は536万円となりました。

今後とも、24時間365日体制で「信頼されるライフラインづくりのために」の設立目的をモットーに、川西市上下水道局の『パートナー企業』として、成長し続ける会社をめざしてまいります。

2. 会社の事業

第32期の事業実績は次のとおりです。

(1) 川西市上下水道局との委託契約業務

①水道施設維持・管理業務委託

1, 修繕工事等業務 707件

2, 漏水防止調査業務 57, 134件

3, 給水管改良工事等業務 952件

②メーター取替業務 11, 257件

③緊急貯水槽等定期点検業務 8件

④下水道ボックス調整業務 7件

(2) 水道管破損修繕工事及び移設工事業務 21件

(3) 宅内修繕業務 95件

(4) 受水槽清掃等点検業務（水質検査含む） 3件

(5) 上下水道工事申請書作成業務 30件

(6) 材料販売業務 361件

(7) 水道工事業協同組合事務受託業務 12カ月間

3. 株主の状況

発行株式総数	200,000,000 円	4,000 株
発行済株式総数	50,000,000 円	1,000 株
期末現在の株主		
川西市	32,500,000 円	650 株
川西市水道工事業協同組合	15,000,000 円	300 株
株式会社池田泉州銀行	2,500,000 円	50 株

4. 役員及び従業員

役 員

代表取締役	井 内 有 吾
取 締 役	宮 崎 文 雄
取 締 役	鈴 木 秀 樹
取 締 役	松 木 茂 弘
取 締 役	酒 本 恭 聖
監 査 役	大 西 正 芳

従業員 18 名（局からの派遣職員 2 名を含む）

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 169,679,525】	【流 動 負 債】	【 68,431,276】
現 金	166,285	未 払 金	54,442,637
普 通 預 金	71,350,355	未 払 法 人 税 等	1,301,500
定 期 預 金	10,000,000	源 泉 税 預 り 金	303,913
原 材 料	14,711,743	住 民 税 預 り 金	497,800
貯 蔵 品	61,522	社 会 保 険 預 り 金	724,826
未 収 入 金	73,800,276	賞 与 引 当 金	8,000,000
貸 倒 引 当 金	△410,656	未 払 消 費 税 等	3,160,600
【固 定 資 産】	【 96,341,583】	負 債 合 計	68,431,276
[有 形 固 定 資 産]	[1,203,309]	純 資 産 の 部	
建物及び建物付属設備	3,337,959	【株 主 資 本】	【 197,589,832】
車 両 運 搬 具	18,368,028	[資 本 金]	[50,000,000]
工 具 器 具 備 品	6,875,950	[利 益 剰 余 金]	[147,589,832]
減 価 償 却 累 計 額	△27,378,628	(その他利益剰余金)	(147,589,832)
[投資その他の資産]	[95,138,274]	別 途 積 立 金	30,000,000
投 資 有 価 証 券	95,093,834	退 職 積 立 金	10,000,000
預 託 金	44,440	事 業 拡 張 積 立 金	10,000,000
		社 屋 建 設 積 立 金	30,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	67,589,832
		純 資 産 合 計	197,589,832
資 産 合 計	266,021,108	負 債 ・ 純 資 産 合 計	266,021,108

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
受 託 業 務 収 益	563,485,824	
請 負 業 務 収 益	2,644,950	
受 託 工 事 収 益	4,343,479	
組 合 事 務 受 託 収 益	671,000	
材 料 販 売 業 務 収 益	37,084,157	
上下水道工事申請書作成収益	315,590	608,545,000
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	452,630,517	452,630,517
売 上 総 利 益		155,914,483
【販売費及び一般管理費】		151,248,399
営 業 利 益		4,666,084
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	302,450	
雑 収 入	1,458,089	1,760,539
経 常 利 益		6,426,623
【特 別 利 益】		
貸倒引当金戻入益	285,966	285,966
税引前当期純利益		6,712,589
法 人 税 地 方 税 等		1,347,816
当 期 純 利 益		5,364,773

販売費及び一般管理費

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	4,548,000	
給 料	36,603,480	
諸 手 当	22,227,973	
賞 与	14,784,954	
報 酬 額	11,107,800	
法 定 福 利 費	14,386,090	
福 利 厚 生 費	3,583,956	
支 払 保 険 料	2,954,250	
旅 費 交 通 費	166,190	
通 信 運 搬 費	656,060	
交 際 費	78,602	
被 服 費	37,680	
広 告 宣 伝 費	382,232	
印 刷 製 本 費	55,171	
事 務 用 品 費	720,560	
燃 料 費	683,243	
水 道 光 熱 費	1,606,795	
消 耗 品 費	1,800,234	
租 税 公 課	620,100	
新 聞 図 書 費	44,220	
支 払 手 数 料	2,289,566	
諸 会 費	4,000	
賃 借 料	984,720	
修 繕 費	4,219,087	
研 修 費	153,180	
地 代 家 賃	3,992,671	
貸 倒 引 当 金 繰 入	410,656	
賞 与 引 当 金 繰 入	8,000,000	
棚 卸 減 耗 費	209,895	
雑 費	1,487,834	
消 費 税 等	12,449,200	151,248,399
合 計		151,248,399

製造原価報告書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【材 料 費】		
期 首 材 料	13,318,408	
材 料 仕 入	28,874,985	
合 計	42,193,393	
期 末 材 料	14,921,638	27,271,755
【製 造 経 費】		
減 価 償 却 費	1,154,569	
受 託 業 務 費 用	418,716,330	
請 負 業 務 費 用	2,379,410	
受 託 工 事 費 用	2,883,613	
上下水道工事申請書作成費	224,840	425,358,762
当期総製造費用		452,630,517
当期製品製造原価		452,630,517

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	50,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	30,000,000
退職積立金	当期首残高	9,000,000
	当期変動額	剰余金の内訳科目間の振替
		1,000,000
	当期末残高	10,000,000
事業拡張積立金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
社屋建設積立金	当期首残高及び当期末残高	30,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	63,225,059
	当期変動額	剰余金の内訳科目間の振替
		当期純利益
		5,364,773
	当期末残高	67,589,832
利益剰余金合計	当期首残高	142,225,059
	当期変動額	5,364,773
	当期末残高	147,589,832
株主資本合計	当期首残高	192,225,059
	当期変動額	5,364,773
	当期末残高	197,589,832
純資産合計	当期首残高	192,225,059
	当期変動額	5,364,773
	当期末残高	197,589,832

個 別 注 記 表

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

但し、平成15年3月取得の建物については定額法

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準・・・収益については実現主義により認識し、費用については

発生主義により認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

1.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 197,589円83銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 5,364円77銭

なお、発行済み株式数は1,000株で、すべて普通株式です。

別紙のとおり報告します。

令和8年6月24日

株式会社川西水道サービス

代表取締役 井内 有吾

取締役 宮崎 文雄

取締役 鈴木 秀樹

取締役 松本 茂弘

取締役 酒本 恭聖

別紙監査の結果、適法正確である事を認めます。

令和8年5月15日

監査役 大西 正芳

会 計 監 査 報 告

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第32期における貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等計算書を監査しました。

1 監査方法の概要

会計監査のため、会計に関する帳簿並びに書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査照合を行い、取締役及び経理担当者からの報告、聴取等相当な方向で調査しました。

2 監査結果の意見

貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等変動計算書は、法令及び定款に適合し、会社の財政状態及び経営成績を正しく表示しているものと認めます。

令和8年5月15日

株式会社川西水道サービス

監 査 役 大 西 正 芳

財産目録

令和8年3月31日

株式会社 川西水道サービス

I. 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金、小口現金及び受取小切手		166, 285
(2) 普通預金		71, 350, 355
池田泉州銀行／川西支店	71, 350, 355	
(3) 定期預金		10, 000, 000
池田泉州銀行／川西支店	10, 000, 000	
(4) 原材料		14, 711, 743
現場材料等	14, 711, 743	
(5) 貯蔵品		61, 522
収入印紙・県証紙・切手	61, 522	
(6) 未収入金		73, 800, 276
受託業務未収金等	73, 800, 276	
(7) 貸倒引当金		△ 410, 656
流動資産合計		169, 679, 525
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 建物		2, 047, 500
ロ 建物付属設備		1, 290, 459
ハ 車両運搬具		18, 368, 028
軽自動車5台、トラック・タンク車各1台	18, 368, 028	
ニ 工具器具備品		6, 875, 950
漏水探知機・流量計・電話設備・看板・パソコン	6, 875, 950	
ホ 減価償却累計額		△ 27, 378, 628
有形固定資産合計		1, 203, 309
(2) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		95, 093, 834
ロ 預託金		44, 440
投資その他の資産合計		95, 138, 274
固定資産合計		96, 341, 583
資産の部合計		266, 021, 108
II. 負債の部		
1. 流動負債		
(1) 未払金		54, 442, 637
受託業務費用等	54, 442, 637	
(2) 未払法人税等		1, 301, 500
(3) 預り金		1, 526, 539
イ 源泉所得税預り金	303, 913	
ロ 市県民税預り金	497, 800	
ハ 社会保険料預り金	724, 826	
(4) 賞与引当金		8, 000, 000
(5) 未払消費税等		3, 160, 600
流動負債合計		68, 431, 276
負債の部合計		68, 431, 276

第33期
事業計画書

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月31日

株式会社 川西水道サービス

兵庫県川西市滝山町1 7 番 8 号

事業計画の概要

1, 令和7年度の現状と課題について

令和5年度から委託契約のあり方が見直され、変更されました包括委託契約も3年を経過し会社の中にも浸透してきました。また、業務課題等の情報共有及び対応策を協議することを目的に川西市上下水道局と定期的に行いました「意見交換会」は8回で、修繕フローや緊急時の対応など包括委託契約で受注している各業務についての問題点等の洗い出しができ、双方での意思疎通が図れたとともに、今後会社に取り組むべき方向性が具体化してきました。

特に、受注業務の減少や高齢化による業務の継続については、会社の経営維持に関わる喫緊の課題となってきました。また、令和7年11月に発生しました大規模漏水では、大口径の材料調達についても新たな課題として対応していく必要があります。

2, 令和8年度での事業展開について

令和6年度に3か年の計画として策定しました「中期経営計画」は、見直しの時期となっています。計画では、会社の目指すべき姿として、「信頼されるライフラインづくりのために」を目標として「人材育成・技術の継承」、「緊急時・災害時の対応」、「持続可能な経営体制の構築」に取り組む項目に掲げています。

「人材育成・技術の継承」については、川西市上下水道局からの退職派遣職員も含めた社員全員が、受託業務等を遂行する中で、自ら技術力を向上させて、お互いの知識を社内で教えあえる「プロ集団」の意識を醸成していきます。また、資格取得の推進はもとより、民間事業所（川西市水道工事業協同組合）の協力を得た実践での研修も検討していくこととします。

「緊急時・災害時の対応」については、令和7年11月の大規模漏水を受けて、緊急連絡網を「地震・大雨・寒波の災害」と「大規模漏水」の事象ごとに作成して体制を整えるとともに、漏水対応については、川西市上下水道局との意見交換会を通して意思疎通が図れるようにしていくこととします。

「持続可能な経営体制の構築」については、5年後・10年後を見据えた状況に対応していくための方策を検討し、自主事業の展開、社員の採用も含めた組織のあり方、事業を受注するための条件などについて整理していくこととします。

3, 令和8年度事業計画及び当初収支予算について

令和8年度における事業については、年間事業計画で整理しています。

川西市上下水道局との委託契約業務では、包括委託契約での水道施設維持・管理業務委託として、修繕工事等業務（舗装復旧業務含む）、漏水防止調査業務、給水管改良工事等業務を、個別の契約でメーター取替業務を受託します。

請負業務としては、下水道ボックス調整業務を、受託工事業務としては、配・給水管破損修理や宅内修理などを行っていきます。

その他に、材料販売業務を行い、川西市水道工事業協同組合の事務業務を受託します。

令和8年度の当初予算につきましては、収支予算書で整理しています。

収入の部では、営業収益として受託業務収益5億6,365万7千円など6億1,095万5千円を計上し、営業外収益、特別利益を合わせまして6億1,243万2千円としています。

支出の部では、営業費用として受託業務費用4億1,730万6千円、材料費3,301万円など4億5,469万3千円を計上し、販売費及び一般管理費として1億5,605万6千円を計上し、法人税等と合わせまして6億1,128万7千円としています。

これにより、収支差引額は114万5千円の利益を見込んでいます。

年間事業計画

業務名	予算額（千円）	予定件数・面積
1, 受託業務	563,657	
（1）水道施設維持・管理業務（包括委託契約）	530,137	
①維持修繕業務	220,976	
（内訳）		
・ 修繕工事等業務（緊急貯水槽等点検含む）	150,547	6 1 0 件
・ 舗装復旧業務	70,429	4, 0 4 0 m ²
②漏水調査業務	14,553	3 5, 0 0 0 件
③給水管改良工事等業務	294,608	1, 3 0 0 件
（2）メーター取替業務	33,520	1 0, 7 4 8 件

業務名	予算額（千円）	予定件数・面積
2, 請負業務	2,500	
（1）下水道ボックス調整業務（人工蓋取替）	2,500	

業務名	予算額（千円）	予定件数・面積
3, 受託工事	2,800	
（1）修繕工事	2,800	
（内訳）		
・ 配・給水管破損修理	1,000	
・ 宅内（個人依頼）修理	1,500	
・ 施設管理	300	

業務名	予算額（千円）	予定件数・面積
4、その他業務	41,998	
（1）川西市水道工事業協同組合事務業務	660	
（2）材料販売業務	41,038	
（3）上下水道工事申請書作成業務	300	

第 3 3 期収支予算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

科目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1、収入の部				
営業収益	610,955	610,997	△ 42	
受託業務収益	563,657	558,227	5,430	
請負業務収益	2,500	3,000	△ 500	
受託工事収益	2,800	2,600	200	
組合事務受託収益	660	660	0	
材料販売業務収益	41,038	46,110	△ 5,072	
上下水道工事申請書作成益	300	400	△ 100	
営業外収益	1,327	1,303	24	
受取利息	327	303	24	
雑収入	1,000	1,000	0	
特別利益	150	153	△ 3	
貸倒引当金戻入	150	153	△ 3	
収入合計	612,432	612,453	△ 21	
2、支出の部				
営業費用	454,693	462,933	△ 8,240	
減価償却費	297	1,314	△ 1,017	
受託業務費用	417,306	424,682	△ 7,376	
請負業務費用	2,250	2,700	△ 450	
受託工事費用	1,560	1,680	△ 120	
上下水道工事申請書作成費	270	280	△ 10	
材料費	33,010	32,277	733	
販売費及び一般管理費	156,056	146,349	9,707	
法人税等	538	1,022	△ 484	
支出合計	611,287	610,304	983	
3、収支差引額	1,145	2,149	△ 1,004	

販売費及び一般管理費

(単位：千円)

科目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
役員報酬	3,696	7,104	△ 3,408	
給料	50,305	34,821	15,484	
諸手当	16,613	22,240	△ 5,627	
賞与	17,056	14,541	2,515	
報酬額	9,693	9,549	144	
法定福利費	14,312	15,134	△ 822	
福利厚生費	3,485	3,565	△ 80	
支払保険料	3,006	2,989	17	
旅費交通費	250	250	0	
通信運搬費	697	900	△ 203	
交際費	250	250	0	
会議費	20	20	0	
被服費	300	200	100	
広告宣伝費	533	532	1	
印刷製本費	90	90	0	
事務用品費	1,040	1,040	0	
燃料費	960	960	0	
水道光熱費	1,752	1,876	△ 124	
消耗品費	1,500	3,000	△ 1,500	
租税公課	771	800	△ 29	
新聞図書費	120	120	0	
支払手数料	837	841	△ 4	
諸会費	4	4	0	
賃借料	1,706	816	890	
修繕費	500	500	0	
研修費	200	200	0	
地代家賃	4,000	4,161	△ 161	
貸倒引当金繰入	150	153	△ 3	
賞与引当金繰入	7,500	6,000	1,500	
棚卸減耗費	350	350	0	
雑費	1,237	937	300	
消費税等	13,123	12,406	717	
販売費及び一般管理費 合計	156,056	146,349	9,707	

販売費及び一般管理費

(単位：千円)

科目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
役員報酬	3,696	7,104	△ 3,408	
給料	50,305	34,821	15,484	
諸手当	16,613	22,240	△ 5,627	
賞与	17,056	14,541	2,515	
報酬額	9,693	9,549	144	
法定福利費	14,312	15,134	△ 822	
福利厚生費	3,485	3,565	△ 80	
支払保険料	3,006	2,989	17	
旅費交通費	250	250	0	
通信運搬費	697	900	△ 203	
交際費	250	250	0	
会議費	20	20	0	
被服費	300	200	100	
広告宣伝費	533	532	1	
印刷製本費	90	90	0	
事務用品費	1,040	1,040	0	
燃料費	960	960	0	
水道光熱費	1,752	1,876	△ 124	
消耗品費	1,500	3,000	△ 1,500	
租税公課	771	800	△ 29	
新聞図書費	120	120	0	
支払手数料	837	841	△ 4	
諸会費	4	4	0	
賃借料	1,706	816	890	
修繕費	500	500	0	
研修費	200	200	0	
地代家賃	4,000	4,161	△ 161	
貸倒引当金繰入	150	153	△ 3	
賞与引当金繰入	7,500	6,000	1,500	
棚卸減耗費	350	350	0	
雑費	1,237	937	300	
消費税等	13,123	12,406	717	
販売費及び一般管理費 合計	156,056	146,349	9,707	